

教育未来創造会議 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ <J-MIRAI> (第二次提言)」 工程表 (令和5年9月5日) 【概要】

考え方：量を重視する視点に加え、より質の向上を図る視点も重視した留学の派遣・受入れの促進

<2033年までの目標> 派遣50万人 (長期15万人
中短期23万人
高校生12万人)、受入れ40万人、外国人留学生の国内就職率60%

2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025~27年度 (令和7~9年度)	2028~33年度 (令和10~15年度)
----------------	----------------	---------------------	-----------------------

1. コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策

日本人学生の派遣方策

協定派遣 (授業料相互免除) 増に向けた取組の推進	中長期留学を促進する等の協定派遣 (授業料相互免除) 増に向けた取組を推進	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施
給付型奨学金の着実な拡充など奨学金の充実	日本人学生の海外留学の促進に向けた構造的・抜本的方策の実施を進め、その成果の発現・進捗に沿って給付型奨学金を着実に拡充するなど日本学生支援機構による奨学金の充実に取り組む	
「トビタテ! 留学JAPAN」の発展的推進	外国人高校生の招致による国内高校生との国際交流機会の促進	官民協働により「トビタテ! 留学JAPAN」の発展的な事業を推進するとともに、その成果を国による「海外留学支援制度」の見直しに反映
	第2ステージ初となる「新・日本代表プログラム」の高校生等及び大学生等コースに採用された生徒・学生の留学支援を実施	
社会人の海外大学院留学の促進	人材開発支援助成金の利用拡大に向けて、活用が見込まれる企業への活用勧奨及びSNS等を活用した制度周知	雇用情勢等を踏まえた人材開発支援助成金の見直し及び活用促進
初等中等教育段階における英語教育や海外とのオンライン交流の促進	教師の英語力・指導力の向上のためオンラインでの研修実施や都道府県の取組を支援するとともに、AI等を活用した「話す・書く力」強化のための実証研究を実施	左記の取組を踏まえ、自治体の支援やAIの活用方法等を周知
	オンライン交流の機会を創出するとともに、高校生の海外留学を支援	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施
教員養成段階の留学や採用後の海外経験機会の拡充、実践的な教員研修の充実	学生や教員の海外経験機会として、国際交流基金が実施する「日本語パートナーズ」派遣事業等の活用及び今後の効果的な活用について検討	学生や教員の海外経験機会として、国際交流基金事業の活用を検討
	教師の英語力・指導力の向上及び地域間格差の解消に向けて、オンラインを活用した研修事業を実施	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施

外国人留学生の受入れ方策

	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025~27年度 (令和7~9年度)	2028~33年度 (令和10~15年度)
優秀な学生の早期からのリクルート	関係省庁、日本学生支援機構、国際交流基金等において、日本の大学等の戦略的な広報・情報発信、日本語教育を一体的に促進する現地機能の強化を検討	検討内容を踏まえ、現地の関係機関と連携して学生の早期からのリクルート及び広報・情報発信等を行うための機能を強化		
	JV-Campusにおいて日本語・日本文化等、訴求力あるコンテンツを提供	JV-Campusにおける教育コンテンツの更なる充実		
	国際交流基金を通じ、良質なオンライン教材による日本語学習機会の提供、日本語学習者招へい等による日本留学への勧奨を実施	国際交流基金によるオンライン日本語教材や学生招へいプログラムの更なる充実		
国費留学生制度の地域・分野重点化の見直し、手続の柔軟化	制度の見直し方策を策定し、順次見直し	地域・分野の重点化、手続の効率化や簡素化などの見直しを着実に推進		
留学生の授業料設定柔軟化や定員管理の弾力化	留学生受入れ環境の質向上を前提とした上で、留学生の定員管理の弾力化及び留学生の授業料設定の柔軟化について検討・制度改革の実施	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施		
適切な在籍管理の徹底	適切な在籍管理を行うための基準を策定	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施		
	在籍管理非適正大学等の学校名の公表等について検討			
	各大学等の留学生数等の情報公開について検討			
「アジア高校生架け橋プロジェクト」や対日理解促進交流プログラムの充実強化	「アジア高校生架け橋プロジェクト」を通じて日本語を学ぶ高校生を日本全国の高校に招へいし、国内の高校生との国際交流を実施	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施		
	対日理解促進交流プログラムを通じて諸外国・地域の青年の招へいやオンライン交流を実施			

国際交流の推進

2023年度（令和5年度）

2024年度
（令和6年度）2025～27年度
（令和7～9年度）2028～33年度
（令和10～15年度）

2. 留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備

就職の円滑化
日本人学生の

留学中の学生への
就職情報の提供の
充実や多様な選考
機会の提供を促進

関係省庁・団体等と連携し、留学中の学生への就職
情報等に関する提供の在り方について検討

検討結果を踏まえ、必要な施策を実施

通年採用など多様な採用選考機会を設けるとともに
学生への周知を行うよう経済団体に要請

引き続き、経済団体への要請を通じて、多様な選考機会の提供を促進

外国人留学生等高度外国人材の
定着率向上

外国人留学生の地元
企業への就職・定着
支援や中小・中堅企業
の伴走型支援の実施

全国で6例程度「高度外国人材活躍地域コンソーシア
ム」を形成し、各地の事務局機能の確立を目指す

左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施

JETRO が実施する高度外国人材活躍推進プラト
フォームで各種の情報提供、就職機会の提供、高度外
国人材の採用や活躍に関連する伴走型支援を実施

高度外国人材に係る
在留資格制度の改善

「特別高度人材制度」及び「未来創造人材制度」を創設

一定の要件を満たす国内
大学の卒業者についても
左記措置の適用を検討

制度の活用を推進

在留資格「技術・人文知識・国際業務」への変更
において、認定を受けた専門学校を修了した留学生が
大学等を卒業した留学生と同等の取扱いとするよう
ガイドラインを改正

運用状況を踏まえ、必要な方策を検討・実施

3. 教育の国際化の推進

大学の
国際化

徹底した国際化や
グローバル人材育成に
大学が継続的に
取り組む環境整備

スーパーグローバル大学創成支援事業（H26～R5
年度実施）について効果検証を行い、大学の更なる
国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に
取り組めるような環境整備について検討

左記の取組を踏まえ、必要な方策を検討・実施

外国人材活躍のための
環境整備

国際的な中等教育
機関の整備推進・
運営支援

グローバルな視点を持ちながら社会課題を解決する
能力を育成する拠点校を整備

左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施

日本語教育機関の
認定制度創設等
による日本語教育の
質の維持向上

日本語教育機関認定法に基づく日本語教育機関の
認定制度、登録日本語教員資格制度の施行
に向けた準備を推進

新制度の運用開始

新制度の活用促進

日本語教員の養成研修の拠点6か所の整備を実施

拠点整備を継続して実施

現職日本語教師研修プログラム普及、日本語教師の
学び直し・復帰促進アップデート研修を実施

研修を継続して実施

左記の取組の成果を踏まえ、
必要な方策を検討・実施